



知識創造パターンの規定因と有効性 国際合併企業を対象とする経営学的実証研究

経営情報学部 経営学科
教授 平野 実 (ひらの みのる)

連絡先 県立広島大学 広島キャンパス 1646号室
Tel / Fax 082-251-9830
E-mail mhirano@pu-hiroshima.ac.jp



専門分野： 国際経営論 経営組織論 知識経営論

キーワード： グローバル化 戦略的提携 ジョイント・ベンチャー 組織的知識創造モデル 知識創造パターン 知識経営

● 現在の研究について

現在進めている研究は、国際合併企業の知識創造プロセスの特徴を実証研究によって解明することを目的としています。近年、企業間競争がグローバル化するにともない、わが国でも多くの企業が、存続と成長の有効な手段として海外企業との合併事業を展開してきています。企業は合併事業を有効に展開することにより、市場参入や技術革新の速度を早め、開発リスクを削減し、経営資源を補完することができます。しかし合併事業は、資本的に独立した2社以上の企業の提携であり、その関係は不安定で、成功裡に進められている事例は決して多くありません。

合併事業の展開は、両親企業と合併企業が事業展開の中で培った独自の優位性、すなわち知識を獲得・活用・創造するプロセスとして捉えることができると考えています。合併事業では、両親企業の既存の知識を活用するだけでなく、合併企業自身が新たな知識を創造する能力を構築することが極めて重要となります。

国際経営学の分野における合併事業に関する従来の研究は、内部化理論、資源依存理論、ゲーム理論などにもとづいて分析されてきました。このような理論にもとづく分析は、わが国においてもいくつか行われてきましたが、未解明の経営現象も少なくありません。

国際合併事業を両親企業の知識の融合と国

際合併企業による新たな知識の創造プロセスとして捉えた場合、組織的知識創造モデルは極めて有効な理論的枠組であると考えられます。

現在進めている研究の目的は、上述のように、国際合併企業の知識創造プロセスの特徴を解明することです。具体的には、(1)国際合併企業の知識創造プロセスを規定している環境状況とコンテキストの特定化、(2)知識創造プロセスと組織成果の相互関係の解明、(3)合併企業の組織プロセスに関する新たな理論モデルの構築、および(4)国際合併企業のマネジメントに関する実践的な提言を試みることであります。

● 今後進めていきたい研究について

日本企業、外国企業の知識ネットワーク（中核企業とサプライヤー群で構成される企業ネットワーク）や知識ネットワークを構成する企業グループに存在する知識構造（おもに知識資産：特許ポートフォリオなど）を財務データ分析、テキスト分析、社会ネットワーク分析、ケーススタディ等の手法を用いて明らかにしたいと考えています。対象業種としては、自動車産業や電機産業を想定しています。

● 地域・社会と連携して進めたい内容

海外展開を既に実施している、もしくは、今後海外への進出を計画している企業等と連携して、国際合併企業の経営手法の改善や新規国際合併事業の構築に関する実践的な提言などを行いたいと考えています。